

● 英語教育プロジェクト ●

和歌山県における小学校英語活動の課題

Problems with Elementary School English Activities
in Wakayama Prefecture

林 桂子

HAYASHI Keiko

和歌山県における小学校英語活動の課題

Problems with Elementary School English Activities in Wakayama Prefecture

林 桂子

HAYASHI Keiko

(和歌山大学教育学部 小学校英語活動プロジェクト)

2003年に発足した小学校英語活動プロジェクトにおいて、和歌山県の小学校英語活動について話し合った結果、小学校で英語活動を実施するにあたり、指導者の不足、指導者に対する実践的指導の必要性、小学校と中学校との整合性など様々な問題点が指摘された。諸問題の解決策の一つとして、実践的指導についてワークショップおよびシンポジウムを開催した。

キーワード：「総合的な学習の時間における英語指導」「指導者」「実践的指導」

1. 小学校英語活動プロジェクトの経緯

和歌山大学教育学部における小学校英語活動は、『小学校英語教員養成プログラム開発に関する研究』を平成14年3月31日にて冊子として発行したことを皮切りに始まり、平成14年(2003年)3月5日に、和歌山大学教育実践センターと和歌山県教育委員会との連携のもとに、小学校英語活動についてのシンポジウムを実施した。総合的な学習の時間に割り当てられた『国際理解』の英語活動の方針(喜多秀行—和歌山県教育委員会小中学校課指導主事)、日本における小学校英語教育の歴史と外国語教育をめぐる世界の動向—韓国および台湾の場合(江利川春雄—和歌山大学)、小学校英語活動実践報告(鈴木秀樹—城北小学校教諭)が林桂子司会(和歌山大学)のもとに話し合われた。参加者数は予想をはるかに超え、会場は、小学校の先生で埋められ、活発な質疑応答がなされた。

このシンポジウムでは、小学校で英語活動を実施するにあたり、多くの指導者が様々な問題や疑問を抱え、いくつかの困難にぶつかっている様子が窺えた。そうした問題を少しでも解消し小学校における英語活動を促進し、発展させる目的をもって、和歌山大学教育実践センターと教育委員会および和歌山県教育研修センターの連携事業のもとに、和歌山県の小学校、中学校、高等学校、大学の英語指導者が集まり、「小学校英語活動プロジェクト」を2003年に発足し、平成14年(2003年)7月25日に第1回、小学校英語活動プロジェクト研究会が開催された。

2. 小学校英語活動の現状

平成14年は、小学校で総合的な学習の時間に『国際理解』としての英語活動が取り入れられた最初の年でもあり、英語指導者が英語の教員免許をもたない「担任」という点において、曖昧な状態のもとに英語活動が実施されることになった。小学校の担任にとっては、英語指導は、全教科の指導、評価、担任としての役割などの上に課せられており、大変な負担となっているようである。総合的な学習の時間に要求されている英会話活動は、指導者によっては、文部科学省が実施している研修をうける機会がほとんどないことや、機会があっても、わずか2週間である。そのような短期間の研修で英語の指導ができるのであろうかという疑問が生じている。さらに、ゲーム活動を実施しているところでは、学年が上につれて指導法をどのように変えていくべきかなどの質問もあり、学年別の目標が問題となる。

英語教育は、ヨーロッパや東南アジア諸国、小学校から英語を「教科」として実施しており、英語教育を小学校1学年から実施すべきであるとする親の要求も高い。植民地以外の国では、オランダは小学校5学年から、スイスでは、数年前から、親たちが小学校1学年から英語教育を導入して欲しいという声があり、その要請を受けて、近いうちに、1学年から開始されることになった。韓国や台湾は小学校3学年から英語を「教科」として開始している。しかし、日本では、私学では実施しているところもあるが、公立では、主に、文部科学省や教育委員会の指定校だけが実施している

だけである。平成14年4月から実施されている総合的な学習の時間での英語活動も学校によっては、指導者不足で実施されていないところが多い。そこで、小学校での英語を総合的な学習の時間に『国際理解』の一環として指導するか、「教科」として指導するかが問題となる。最近、日本でも、ここ数年以内に小学校でも英語を「教科」化されるという声はあげられているがまだ確実にはなっていない。

3. プロジェクト研究内容と目標

3.1. 小学校英語活動の問題点について

第1回 小学校英語活動プロジェクトが2003年7月25日(16:30 - 18:30)に教育実践センター1階にて開催された。出席者は、下記の12名である。喜多秀行(教育委員会)、藤本典子(城北小学校)、坂本真司(四箇郷小学校)、辻伸幸(貴志川町立中貴志小学校)、岩井鉄男(紀伊コスモス養護学校園部分校)、熊ノ郷朋子(保田中学校)、土井美由紀(和歌山商業高等学校)、川本治雄、奥田隆一、江利川春雄、東悦子、林桂子(和歌山大学5名)(敬称略)

和歌山県の小学校における英語活動の現状について話しあった結果、次のような問題点が指摘された。

3.1.1. 英語活動の時間と指導者不足

和歌山県では、およそ68%の小学校が、英語活動に取り組んでいる。しかし、授業時間数にかなりの差異がある。イングリッシュ・パワーアップ・プログラムの指定校となっている学校では、年間60単位時間の英会話を含めた国際理解教育が行われているが、それ以外の学校ではわずか年間4時間程度のところもある。その理由として、指導者が不足していることがあげられる。ALTの割当てが少ない。英語を無料で指導できるVolunteerが少ない。さらに、担任とALT(Assistant Language Teacher)とのチーム・ティーチング、ALTだけでは、文化・言語教育などを決して十分に指導できない。そこで、大学において小学校で英語を指導できる教員養成の必要性が問題となる。

3.1.2. 小学校から英語学習は必要か

小学校英語活動の目的および意義について考えた場合、(1)6学年を通して何を学ぶのか、(2)小学校における英語活動は効果的か、(3)英語活動を実施するにあたっては、小学校1学年から6学年までの6年間にわたる児童の発達段階に応じた指導を考える必要があるのではないだろうか。このような疑問点があげられた。これらの疑問点については、本研究会においては、まだ十分な討議はされていないが、先行研究を基に簡単に触れておきたい。

(1) 小学校英語活動で何を学ぶか

英語を聞いたり、話したり、読んだり、書いたりして楽しみながらコミュニケーション能力の育成を図るということは、何を学ぶのであろうか。文部科学省が挙げている「国際理解」のねらいは、広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ることにある。

国際社会において自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を養成する観点から、コミュニケーション能力の育成を図ることになっている。そこで、学期の目標として、あいさつ、食べ物、好きなもの、買い物、料理、祝日、時間、電話、どうしたの?など、日常生活に必要な内容を英語で表現することを学ぶ。こうした簡単な挨拶や英会話だけでは進歩がないのではないかという声もある。そこで、小学校の英語活動の効果についてみてみよう。

(2) 小学校での英語活動は効果的であろうか。

小学校英語活動を実施するにあたり、先ず、考えてしまうことは、英語活動の効果である。平成14年度からは、「総合的な学習の時間」に英語活動が導入されるようになった。小学校英語活動はまだ始まったばかりで、十分な成果報告はなされていないのが現状である。唯一の「英語学習の成果」についての調査報告は、日本児童英語教育学会(JASTEC)関西支部(2001)が、近畿2府4県の1,066校の小学校を対象とした調査結果である。

その調査結果では、次のようなことが示されている(和歌山大学教育学部、林、2002参照)。(1)英語に触れることで、英語を学ぶ楽しさを体験している(228校、80.6%)、(2)外国人と違和感なく接することができる(172校、60.8%)、(3)外国の生活、文化に慣れ親しんでいる(152校、53.7%)、(4)英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲、態度が育っている(95校、33.6%)、(5)英語のリズムやイントネーションに慣れ親しみ、英語を聴いて理解する力が育っている(66校、23.3%)、(6)自然に発音が身についている(61校、21.6%)、(7)挨拶や簡単なコミュニケーションができる(45校、15.9%)。

この結果を見る限りにおいては、文部科学省が総合的な学習の時間の『国際理解』のねらいとしている異文化理解や基礎的なコミュニケーション能力の育成を培う目的は、達成されそうである。外国語会話としての英会話を行うにあたって、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化など慣れ親しんだりするなど、まさに小学校段階にふさわしい体験的な学習の結果を示しているようである。一方、4技能についてはどうであろうか。その効果については今後の研究に委ねたい。

(3) 発達段階に応じた英語活動

小学校から英語教育を実施するにあたり、何歳ごろから導入することがもっとも効果的かという問題がある。小学校1学年から導入しているところもあれば、3学年、あるいは5学年から導入しているところもある。インドやフィリピンのように植民地であった国では、小学校1学年から導入している。韓国では、小学校3学年から導入されている。オランダでは、5学年から導入されている。日本では、文部科学省の指定校となっている天野小学校では1学年から導入されている。イングリッシュ・パワーアップ・プログラムの和歌山県の指定校では、3学年から導入されている。

2004年2月3日にアバローム紀の国で開催された和歌山県教育実践研究会にワークショップのゲストスピーカーとしてきていただいた天野小学校の梅本多先生によると、天野小学校では、低学年、中学年、高学年に分けて英語活動を実施している。低学年では、「体を動かす」ことを基本に、歌やゲームを楽しむ。中学年では、「口を動かす」を基本に、英語を聞いたり話したりする活動を楽しむ。高学年では、「心を動かす」を基本に、英語で人とコミュニケーションをする。これは、児童の身体的な発達から「ことば」の発達、そして「こころ」の発達段階を基本に英語活動の計画を考えられたものと思われる。

さらに、4技能の側面について、文部科学省の指定をうけた天野小学校では、英語を「教科」として指導している。低学年では、英語を「聞くこと」「話すこと」に慣れ親しみ、中学年の5学年から、「読むこと」「書くこと」を導入している。「聞くこと」「話すこと」は、自然に発音を身につけるという側面から低学年から効果的であることは、すでにOyama(1976)やSnow and Hoefnagel-Höhle(1978)の研究からも明らかである。また、「読むこと」や「書くこと」は、学習の動機づけがある限りにおいて、自律的な学習ができると同時に、忘れるということが「聞く」「話す」より少ないので、継続的な学習が可能であると考えられる。この場合、小学校の児童にとっては、「読むこと」や「書くこと」は、「聞くこと」や「話すこと」より難しく容易なことではない。天野小学校が2002年に、242名の子どもの意識調査として「やってみたい活動」を実施した結果によると(和歌山県教育実践研究会, 梅本, 2004)、1学年は、歌・ゲームがトップで、2～6学年に至るまで、料理・スポーツがトップになっている。料理・スポーツの次にやってみたい活動は、歌・ゲームそしてミニ劇である。読み書きはいずれの学年においても最下位でやりたくない活動である。読み書きは、小学校の児童にとって心身ともに負担となり、認知的活動の影響も考える必要のある問題である。この問題については、さらに多くの論証が必要である。

3.1.3 教員養成の必要性

小学校では、英語の指導者は、担任か、ALTか、担任とALTのチーム・ティーチングである。英語活動が実施されていない小学校の大抵の理由は、こうした指導者がいないということにある。JASTECプロジェクトの調査結果によると、指導者について次のような問題点がある。(1)担任は、英語の教材研究や授業の準備にあてる時間的余裕がなく、身体的・精神的負担が大きい(128校、45.2%)、(2)担任の英語力や国際理解教育に対する知識が不十分である(116校、41%)、(3)英語学習に関する担任の理解や協力が十分でない(107校、37.8%)、(4)英語専科の教員やALTなどの指導者の確保や予算措置が難しい(106校、37.5%)、(5)担任の研修時間の確保が困難である(95校、33.6%)などである(和歌山大学教育学部、林、2002参照)。

文部科学省が実施している研究制度は、都道府県ごとに10名、1年に600名、5年間に3,000名を予定している。開催期間は2週間であるが、都道府県によってはさらに短く、実際に英語が指導できるほど十分な研修が行われない。学習指導要領の最低基準だけを守ることになっているが、総合的な学習の時間では、価値ある内容が指導できるかどうか問題である。こうした問題を解決するためには、英語を「教科」化し、大学に初等英語科教育に対する科目の設置を設けて免許制度を導入したほうが、英語教育に効果的であると考えられる。2005年には、すでに小学校校では英語教育が一つの「教科」として指導されることが囁かれているが、大学で小学校英語教育の授業をカリキュラム編成するにあたり、文部科学省から明確な情報を数年前もって各大学へ知らせていただきたい。

3.1.4 カリキュラム編成

地方分権会議では、それぞれの予算を出し合って、小学校英語活動についての先進的な意見を持ち寄り、カリキュラム編成を考え、教科書教材の作成に取り組んでいる。本研究会においても、学年に応じた年間カリキュラム編成などを考えていく必要がある。

3.2 問題解決に向けて

上記に取り上げた小学校英語活動の問題点の解決策として次のような方法が取り上げられた。

1) (1) 実践を取り入れた講習会を本プロジェクトにおいて開催する。(2) 各小学校で実施されている現場の授業を参観させていただくことは良いが、メンバーの各自に仕事が重複することになり時間的に無理がある。しかし、出来るだけ多くの小学校英語活動のモデル授業を見学するようにする。(3) ビデオを用いて討議する。

2) 文部科学省より要請されている現在の小学校における英語活動は、制度的に曖昧である。英語活動を「教科」として取り入れるべきか、「総合的な学習の時間」の『国際理解』として取り入れるべきか、それぞれの問題点をとり上げ、提言する。総合的な学習の時間では、国際理解として行われているが、中学校・高校との整合性および年間カリキュラムなどの観点からも考えていく。

3) 研究成果報告の作成

- (1) シンポジウムの開催
- (2) 実践センターの紀要論文に掲載・冊子の作成
- (3) 小学校英語ホームページ
- (4) 今後の目標

問題点や解決策を見出すためには、次のような内容を理論的および実践的に明確にする必要がある。

- (1) 中学校・高等学校との整合性
- (2) 言語獲得理論と学年目標
- (3) 語彙数
- (4) 国語能力と英語能力の関係
- (5) 研究協力校における検証
- (6) 年間カリキュラム開発
- (7) 英語指導者の育成

これらの目標のいくつかについては、本稿および本誌において本プロジェクトメンバーが述べている。その他のものについては、今後のプロジェクトの研究課題である。

4. 小学校英語活動の実践的活動

2003年9月23日(13:00-16:15)に第2回「小学校英語活動プロジェクト」研究会が教育実践センター1階で開催された。出席者は次の9名である。Collins, Kevin Keyes (和歌山大学)、奥田隆一 (和歌山大学)、江利川春雄 (和歌山大学)、前美奈子 (教育委員会)、熊ノ郷朋子 (安田中学校)、東悦子 (和歌山大学)、辻伸幸 (貴志川中貴志小学校)、岩井鉄男 (紀伊コスモス養護学校)、林桂子 (和歌山大学)

第1回討論会で話し合った問題点の中で、英語活動の授業時間数と指導者不足が取り上げられた。そこで、VolunteerやALTだけに頼るのではなく、日本人の先生が英語を十分指導できるように教員養成 (Teacher training) が必要という結論に達し、和歌山大学のコリンズ教授 (Professor Kevin Keyes Collins) がワークショップ形式で、実践的指導を行った。

4.1 Professor Kevin Keyes Collins の実践的指導

教員養成として重要なことは、理論的分析と実践的なテクニックであるとして、その2点に焦点をおいて、

次のような点が指摘された。

- ・ 良い教材とカリキュラム編成が子どもの能力を伸ばす。
- ・ 指導の最もよい方法は、第1言語獲得と同じような状態に再構築していくこと。
- ・ 子どもの能力を伸ばすためには、指導者は促進者 (facilitator) でなければならない。
- ・ 言語題材は実際の場面で使用するものである。
- ・ comprehension skill と performance skill に gap がある。Comprehension は、illusion から意味内容把握へといく。自然なコミュニケーションとしての fluency から performance の accuracy へと移行させることが必要。

次に、多くの日本人指導者が行っていることで、次のようなことはできる限り使わないほうがよいという示唆があった。例えば、

- ・ 繰り返し (choral repetition —ある文章を先生が英語で言った後、repeat after me としばしば言う)
- ・ 説明 (explanation —文や単語の意味を学生が本文を読む前に説明する。)
- ・ テスト (test —今日のやったことを後でテストします)

こうしたことはできる限り使わないようにすること、そして指導者は、あくまで facilitator —促進者—であることが強調された。ドリルの繰り返し練習 (drill) も学生にとっては苦痛。以上のようなことをプロジェクト参加者の実演をもとに指摘された。

大変重要な内容の指摘である。日本で英語を指導する立場にある者にとっては、論議を呼びそうな点もいくつかある。しかし、我々は、このことについて改めて、理論的に考察し、実践していく必要があると考えさせられた。

コリンズ教授の実践的指導とプロジェクトメンバーの英語による活発な授業参加に大変有意義な楽しいひとときをもつことができた。

4.2 前美奈子先生 (和歌山県教育庁学校教育局、小学校英語活動課)

小学校の英語活動の現状について次の3点について発表された。平素、我々が十分に認識できていなかったいくつかの問題を詳細に解説し、実践的活動に大きな示唆を与えた。

(1) 和歌山県の小学校英語教育

イングリッシュ・パワーアップ・プログラム (小学校8校) のモデル地域指定、「英語が使える日本人」小学校から指導として音声中心の授業、ALT と担任のティーム・ティーチングの訓練不足の問題を指摘。

(2) 地方分権会議（和歌山県、岩手県、宮城県、鳥取県、佐賀県、福山県の6県）の取り組み

年間30時間のカリキュラム、教師用CDの作成、教材作成と教師用指導書作成、児童用ワークブックの作成など。テキストの一部(A, B, C, DレベルタイプのうちのA, B)は4月に完成予定

(3) 小学校英語活動に願うこと

小学校で英語が好きになって、中学校でも楽しくやれるようにすること。音声中心の授業、身体を使う、英語のシャワーを浴びて文法規則の分析へ

イングリッシュ・パワーアップ・プログラムの期間は3年で、その目標は、国際理解から教科化へ実施するかどうかにある。その他の問題として、教材の研修の必要性、日本人の読解力と文法力の低下、英語力+国語力+思考力が英語の総体的能力へと結びつくのではないか。今後、中学校の先生が小学校で実施されている授業参観を行う。また、多くの子どもは、学習初期の段階では英語が好きと答えるが、高学年になるにつれて英語が嫌になる。その点については、統計的な調査も必要などの意見。

5. 小学校英語活動プロジェクト研究発表

第3回「小学校英語活動プロジェクト」研究会が、2003年12月17日(15:00-17:00)に教育実践センター1階で開催された。出席者は、10名である。西岡佳孝(教育研修センター)、前美奈子(教育委員会)、奥田隆一(和歌山大学)、熊ノ郷朋子(保田中学校)、平尾好子(金谷中学校)、東悦子(和歌山大学)、辻伸幸(中貴志小学校)、岩井鉄男(紀伊コスモス養護学校)、ルーク ザレブスキ(Luke Zarebski 和歌山県内中学校)、林 桂子(和歌山大学)

5.1. 熊ノ郷朋子先生研究発表(有田市立保田中学校)

小学校英語活動と中学校英語教育との整合性

—総合的な学習の時間『国際理解』英語活動方針—

小学校から中学校への影響

小学校で実施されている英語活動が中学校でどのように継続され発展させていくかについて、『『国際理解』のねらい』に焦点をあて、和歌山県の小学校と保田中学校の例をあげて次のような問題点が指摘された。

(1) 小学校で英語を学んだ子どもたちと学んでいない子どもたちに大きな差異はないが、中学校の英語教育を考え直す必要があることが指摘された。松川(1997)の調査によると、小学校から英語を学んだ子どもたちは、スピーキングなどで、反応の速さ、発話量、未知語への反応が優れているという結果を示した。こ

の結果を中学校の英語の授業に適用すると、小学校から英語を学んだ子どもたちのように、1年生からスピーチやオーラル・ワークを取り入れるなどして、中学校英語教育の指導のあり方を考え直す必要がある。

(2) ある小学校では、小学校1年生から、担任による英語活動が実施されている。少なくとも、月1回は、ALTとのTTを実施し、夏休みには全職員が英語教育について話し合う。小学校6年生で、中学校でやっているような英語を覚えさせようとしている。それは、国際理解教育目標の学習活動の内容からすると、中学校での前倒しになるのではないかなどの指摘があった。この他、小学校における英語活動の評価や研修センターでのワークショップなどについても取り上げられた。

小学校での英語活動が中学校英語教育への前倒しになるのではないかという懸念がある。それに小学校英語活動が効果的であるかどうかの問題もある。さらに、小学校での英語活動がどのような点において効果的であるかどうかの疑問点のいくつかが明らかにされている。小学校で英語を学んだ子どもと未学習の子どもに大きな差異が見出されなかったという点は注目に値する。さらに、差異がないからというだけでなく、中学校での英語教育内容を見直す必要があることが指摘されていることは、非常に重要な問題を指摘されたことになる。小学校英語教育活動は、今後、このような問題をもっと考えていく必要があるであろう。

5.2. 岩井鉄男先生研究発表

(和歌山市紀伊コスモス養護学校・園部分校)

養護学校の児童に対する外国語指導

和歌山市の養護学校の子どもたちを対象にした英語の指導法についての発表。養護学校の子どもたちが英語という外国語を学習するにあたって様々な困難があり、指導者として教材の選択、評価、精神的状態などの側面において考慮する必要があるなどいくつかの重要な問題点が指摘された。特に、教材の面では、政府が選定したテキストではうまくいかないこと。ALTは1月に1回の割合で参加するが、異文化理解の点で問題となる。両親への報告。指導の側面として、指導者が積極的であれば、学習者も活発にコミュニケーションを楽しむことができること。指導法の重要な点は、身体的動作による繰り返し、リズムなどを取り入れた歌やダンスなどが効果的であることも指摘された。そして、心理学的側面から注意すべきこととして、教室環境がリラックスできる状態であること、教室内に学習する単元に沿った場面設定がなされていることが、より一層理解を促進する等。パワーポイントを使用した英語での有意義な発表であった。

養護学校の児童も一般の児童も心理的側面に対する配慮は教育上の大きな問題であること、ゲームや歌は、どんな子どもたちにとっても楽しみながら外国語を学べる大変効果的な指導法であることも学ぶことが出来た。養護学校の児童を対象とした外国語教育は、指導者にとっては大変忍耐を要するがその成果は他の子どもたちにも適用できる大切なことと思われる。

6. 小学校英語活動実践指導とシンポジウム

和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会活動の一環として、和歌山大学教育学部附属教育実践総合センターが実施する研究プロジェクトおよび和歌山県教育研修センター長期研修員による課題研究にかかわる合同発表会に参加することになった。小学校英語活動プロジェクト独自でも小学校英語活動の実践的指導としてシンポジウムを開催することにしていたので、多くの小学校の先生方の参加を期待できた。

小学校の先生方は、英語活動に対する実践的指導法を学ぶことに興味・関心を寄せているとのことである。そうしたことをプロジェクトメンバーや研修センターの西岡氏と共に考えた末、小学校英語教育について、理論的および実践的な側面から長期に亘って研究されておられる河内長野市立天野小学校の梅本多先生をゲストスピーカーとしてお招きし、実践的指導をしていただくようにすることがよいのではないかということになり、天野小学校の梅本先生にお願いしたところ、本当にお忙しい状況の中で、和歌山大学と和歌山県の小学校の発展のために快くお引き受けくださった。実に、有難いことであった。

合同シンポジウムは、2004年2月3日にアパローム紀の国で次のようなテーマ、司会者、ゲストスピーカー、コメンテーターの基に開催された。参加者32名のもとに、活発な質疑応答があった。

記録 平尾好子 和歌山県金谷中学校教諭
和歌山県教育実践研究会 小学校英語分科会
テーマ：「小学校英語活動ー楽しい授業のあり方」

Let's Enjoy English!

司会：奥田 隆一（和歌山大学教育学部教授）

実践指導：

ゲストスピーカー

梅本 多 （大阪府河内長野市天野小学校教諭）

コメンテーター

前 美奈子（和歌山県教育委員会小中学校課指導主事）

辻 伸幸 （貴志川町立中貴志小学校教諭）

ルーク・ザレブスキ (Luke Zarebski)

（海南市立第3中学校講師）

司会者（奥田隆一）：このプロジェクトは和歌山県教

育実践センターとの連携プログラムです。今回、ゲストスピーカーとして梅本 多先生をお迎えし、「小学校英語活動ー楽しい授業のあり方」ということをテーマに、教科として英語活動の実践についてお話いただきます。それに対して3人のコメンテーターの方にそれぞれの観点からお話ししていただくという形式で進めていきたいと思っています。まず「小学校英語活動プロジェクト」が発足した経緯を説明します（本稿1参照）。課題内容は、主に、小学校英語教育活動の問題点、小学校英語教員養成、カリキュラムなどです。将来的にはALTと日本人教師とのチーム・チームティーチングなども考えて、シンポジウムを開きたいとも思っており、今回の会を機会により多くの方の参加を期待します。そして一緒に考え、じっくりとこのプロジェクトに取り組んで行きたいと思っています。

ゲストスピーカー、司会者、コメンテーター、質疑応答の詳細については、和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター『平成15年度 和歌山県教育実践研究会』の「小学校英語活動実践指導」（2004, pp. 56 - 61）を参照下さい。

7. まとめ

2月3日のシンポジウムを含めて、4回にわたって「小学校英語活動プロジェクト」を開催してきた。3回の研究会において、小学校英語活動の問題点とその解決策が一部生み出され、プロジェクトの成果としてまとめると次のようになる。

まずは、小学校における英語活動の問題点として、(1) 英語活動の時間と指導者不足ということ。英語指導の経験のない担任、担任とALTとのチーム・ティーチング、ALTだけでは、文化的小および言語的に指導が十分でないことが指摘された。ALTと担任のチーム・ティーチングの訓練不足が、県教育委員会の小学校活動課指導主事の前美奈子先生によっても指摘された。そこで、(2) 教員養成の必要性が重要な課題となった。文部科学省による短期間の研修制度だけでは不十分である。そのために、本プロジェクトにおいて、指導法を取り入れた講習会を開催することになった。その一つに、実践的指導法として、和歌山大学教育学部のコリンズ教授より理論的および実践的に有意義なワークショップをしていただいた。次に、イングリッシュ・パワーアップ・プログラムの指定校となっている小・中学校の授業参観をする。早速、平成15年11月21日には、河内長野市立天野小学校・西中学校で開催された「国際社会に生きる表現力豊かな子どもの育成」をテーマとした研究発表会にプロジェクトメンバーと学部生（奥田隆一、辻伸幸、平尾好子、熊ノ郷朋子、原崎真奈美、林桂子）が参加し、英語教育の実践的指導法のいくつかを学ぶことができた。平成16

年1月20日に実施された雄湊小学校でのイングリッシュ・パワーアッププログラム発表会にも上記メンバーが参加した。

(3) 中学校・高校との整合性および年間カリキュラムも考える必要がある。第3回で発表された熊ノ郷先生の研究発表が有意義な問題を提示している。小学校で英語学習してきた子どもとそうでない子どもの比較によって、小学校英語学習をしてきた子どもは、英語のスピーキング活動や未知語に対する反応が早い。その特徴を、中学校英語指導に取り入れ、中学校1年からオーラル英語の指導を行うなどの工夫をする。

(4) 高学年になると英語が嫌いになるのはなぜか。日本人の読解力と文法力の低下について、英語力+国語力+思考力が英語の総体的能力へと結びつくなどが指摘された。

(5) 養護学校の子どもたちを対象とした指導法の重要な点は、身体的動作の繰り返し、リズムなどを取り入れた歌やダンスなどは、一般の子どもにも大切なことであり、重要な研究発表であった。

今後の課題

小学校英語指導者の養成とカリキュラム編成、小学校英語の効果、例えば、語彙数の問題について考える。

参考文献

- Oyama, S. (1976) "A Sensitive Period in the Acquisition of a Non-native Phonological System." *Journal of Psycholinguistic Research*. 5:261-85.
- Snow, C. and M. Hoefnagel-Höhle. (1978) "Age Difference in Second Language Acquisition." In Hatch (ed.) *Second Language Acquisition*. Rowley, Mass.: Newbury House.
- 和歌山大学教育学部 小学校英語教員養成プログラム開発研究プロジェクト (2002) 『小学校英語教員養成プログラム開発に関する研究』平成13年度学長裁量経費成果報告書.
- 和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター・和歌山県教育研修センター 『和歌山県教育実践研究会』梅本多 (2004) 「小学校英語分科会」－「小学校英語活動－楽しい授業のありかた」

